

平成 13年 1月期 決算短信 (連結)

平成 13年 3月 23日

上場会社名 株式会社サガミチェーン

上場取引所 東名

コード番号 9900

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

愛知県

氏名 真鍋 洋治

TEL (052) 771 - 2126

決算取締役会開催日 平成 13年 3月 23日

1. 13年 1月期の連結業績(平成 12年 1月 21日 ~ 平成 13年 1月 20日)

連結財務諸表は13年 1月期から作成しております。

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 1月期	30,173	-	1,646	-	1,630	-
12年 1月期	-	-	-	-	-	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 1月期	592	-	23.74	-	2.9	6.0	5.4
12年 1月期	-	-	-	-	-	-	-

(注)①持分法投資損益 13年 1月期 △12 百万円 12年 1月期 - 百万円

②有価証券の評価損益 38 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 1月期	27,073	20,573	76.0	823.85
12年 1月期	-	-	-	-

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 1月期	2,294	△ 2,430	△ 39	4,386
12年 1月期	-	-	-	4,561

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2 社(除外) - 社 持分法(新規)1 社(除外) - 社

2. 14年 1月期の連結業績予想(平成 13年 1月 21日 ~ 平成 14年 1月 20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,650	680	200
通期	33,100	1,850	720

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 28 円 83 銭

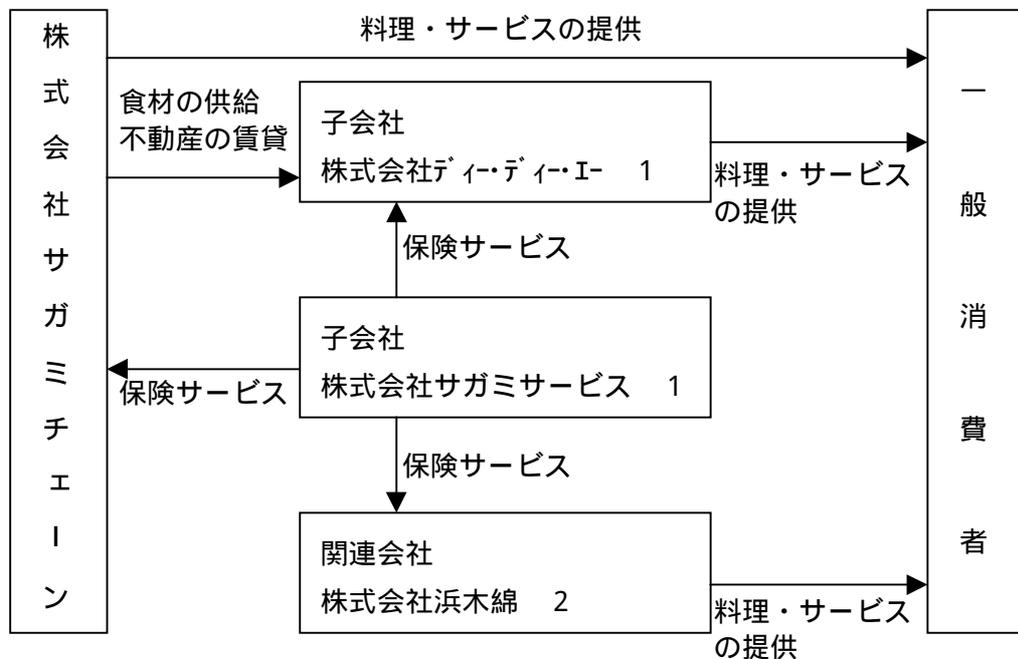
1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社サガミチェーン（当社）、子会社2社及び関連会社1社で構成され、飲食店の経営、フランチャイズ（FC）店舗への材料提供及び経営指導を主な事業としております。当社グループ事業に係わる位置づけ及び事業部門との関連は次のとおりであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門別によって記載しております。

事業部門等の名称	事業内容	会社名
外食	和食麺類部門	和食麺類店「サガミ」の経営 当社
事業	だんどん庵部門	セルフサービス方式の「だんどん庵」の経営、「だんどん庵」フランチャイズ店舗への材料提供及び経営指導 当社 株式会社ディー・ディー・イー
	その他の部門	焼肉店「じゅうはち家」及び麺類店「味の太鼓判」の経営 株式会社浜木綿 中華料理店「浜木綿」、「四季亭」の経営
業	その他の事業	損害保険及び生命保険の代理店業務 株式会社サガミサービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



- 1 連結子会社
2 持分法適用会社

2. 経営方針

< 会社の経営の基本方針 >

当社グループは、株主、お客様、社員の一体化を経営の基本として位置づけ、各店舗がそれぞれの地域で一番店となるような活力あふれる力強い企業集団を目指しています。

来店されたお客様には、満足していただくことを基本に、おもてなし（味、接客、雰囲気）の面でより一層の向上を目指すとともに、そのための対策として、メニューの改善と接客方法、店内の雰囲気づくりの変化といった点を重点に取り組んでいきます。

< 会社の利益配分に関する基本方針 >

当社グループは、今後とも激動する市場環境に対応しつつ、長期にわたり安定的な経営基盤の構築に努めるとともに、配当につきましても、株主に対する利益還元を経営の重要政策として、業績を勘案しながら成果の配分を行うことを基本方針としております。

< 中長期的な会社の経営戦略 >

長期的、かつグローバルな視野にたって経営基盤を充実し、2000年1月期をスタートとしたニューサガミ計画に基づいた計画の実施に努力していきます。

2007年1月期を最終年度として売上高500億円、経常利益率10%、1株当たり利益100円、ROE（株主資本利益率）10%を目標としています。

利益中心の経営（投下資本利益率の向上）の強力推進、出店はリージョナルチェーン（既存エリア内）を中心に推進していきます。

設備投資は2002年1月期以降、内部留保の範囲内に近づけていきます。

執行役員制度と事業部制の定着化からカンパニー制に2～3年後をめどに移行していきます。

日本版ビッグバンの進展により産業構造が大きく変化している中では迅速な判断により環境変化に機動的に対処していく体制の構築が必要となります。

社内をいくつかの独立採算組織（カンパニー）に分割し、それぞれに擬似的な資本を持たせ、組織の自立性と機動性を高め、また、カンパニーを統括する「本社」は、中長期的なグループ戦略企画や各カンパニーの管理、監督を行う計画です。

3. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、全体としては最悪期を脱し、景気の改善を示す動きが出てきているものの、雇用情勢、個人消費は横ばいの状態が続き、依然厳しい状況が続きました。

外食産業におきましても、消費不振の影響を直接受け、お客様のニーズの多様化、他社との競合の激化などで、経営環境はより一層厳しくなっております。

このような環境のもとで当社グループは、積極的な営業活動と経営全般にわたる効率化を進めました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

外食事業

和食麺類部門

サガミの店名で親しまれております和食麺類部門の売上高は、27,659百万円を達成し、連結売上高の91.7%を占め、引き続き当社グループの主力部門として位置づけられております。

新規出店は、滋賀県下に1店舗（甲西店）、兵庫県下に5店舗（姫路花田店、神戸名谷店、高砂店、神戸谷上店、神戸伊川谷店）、静岡県下に1店舗（函南店）、埼玉県下に2店舗（埼玉川越店、北本店）、神奈川県下に1店舗（小田原店）、東京都下に1店舗（府中店）を開店いたしました。

また、バイパス一宮店は新業態部門に業態転換し、福井南店につきましては閉店いたしました。

これにより、直営店舗数は、175店舗となりました。

どんどん庵部門

セルフサービス方式のどんどん庵部門の売上高は、1,637百万円となりました。

新規出店は、愛知県下に13店舗（うち直営店舗 - 守山口店、唐臼店、大門店、師勝店、安城アンディー店、扶桑店 うちFC店舗 - 岩倉ユニー店、上田楽店、旭西店、富木島店、丸米店、旭前店、甚目寺店）、岐阜県下に4店舗（うち直営店舗 - 茜部店、尻毛店、羽島店 うちFC店舗 - 戎店）、三重県下に2店舗（うち直営店舗 - 江場店、星見ヶ丘店）を開店いたしました。

また、猪子石店、大樹寺店、津島店、春日井西店、小牧田縣店を直営からFCに変更し、上田楽店、東浦生路店をFCから直営に変更しました。さらに、如意店、柏森店、瀬戸高根店、入場店、春田店を閉店しました。

これにより、直営店舗数は27店舗、FC店舗数は34店舗となりました。

その他の部門

その他の部門の売上高は854百万円となり、うち焼肉部門の売上高は658百万円、新業態部門の売上高は195百万円となりました。

店舗数は、じゅうはち家4店舗、味の太鼓判2店舗であります。

その他の事業

保険サービス部門

保険サービス部門の売上高は22百万円となりました。

この結果、当期の売上高は30,173百万円、経常利益につきましては1,630百万円となり、当期純利益は592百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,294百万円となりました。これは主に営業収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、2,430百万円となりました。これは主に新規出店等による有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、39百万円となりました。これは主に長期借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

以上の結果当連結会計年度における連結ベースの資金の期末残高は、4,386百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、規制緩和の推進、税制改革、消費者のニーズの変化、少子高齢化、IT革命等で、構造の転換期の過程にあります。こうした状況の中で、外食産業の経営は、必然的に変化に対応していくことを求められ、生き残りをかけた模索を続けています。

この大競争時代に当社は全社一丸となってお客様の満足を第一に考えるサービスの原点に戻り経営の改革に取り組んでまいります。具体的方策といたしましては、平成11年1月20日より執行役員制度を発足させ、取締役会の経営判断の迅速化と活性化を図る一方、取締役会の決定と監督に基づく執行部門の権限と責任を明確にしております。同時に昨年度より4地域別メニューの導入を図り、営業力の強化を目指しております。

当社グループといたしましては、かかる環境の中で、お客様の満足を第一に考えた経営を目指し、味はもちろんのこと、サービス、品質、価格の再構築をして、お客様のご要望にお応えし、一層の業績の向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成13年1月20日現在)	
		金 額	構成比
(資産の部)			%
流動資産			
1. 現金及び預金		3,472	
2. 受取手形及び売掛金		40	
3. 有価証券		1,087	
4. たな卸資産		273	
5. 繰延税金資産		72	
6. その他		168	
7. 貸倒引当金		0	
流動資産合計		5,114	18.9
固定資産			
(1)有形固定資産			
1. 建物及び構築物		6,847	
2. 機械装置及び運搬具		1,040	
3. 器具及び備品		506	
4. 土地		6,760	
5. 建設仮勘定		117	
有形固定資産合計		15,273	56.4
(2)無形固定資産		284	1.1
(3)投資その他の資産			
1. 投資有価証券		1,824	
2. 長期差入保証金		3,931	
3. 繰延税金資産		64	
4. その他		580	
5. 貸倒引当金		0	
投資その他の資産合計		6,401	23.6
固定資産合計		21,959	81.1
資産合計		27,073	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年1月20日現在)	
	金 額	構 成 比
(負債の部)		%
流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	847	
2. 短期借入金	5	
3. 一年以内返済長期借入金	295	
4. 未払金	1,366	
5. 未払法人税等	461	
6. 賞与引当金	158	
7. 債務保証損失引当金	14	
8. その他	251	
流動負債合計	3,400	12.6
固定負債		
1. 社債	2,500	
2. 長期借入金	552	
3. その他	46	
固定負債合計	3,099	11.4
負債合計	6,499	24.0
(少数株主持分)		
少数株主持分	-	-
(資本の部)		
資本金	6,303	23.3
資本準備金	7,255	26.8
連結剰余金	7,014	25.9
計	20,573	76.0
自己株式	0	0.0
資本合計	20,573	76.0
負債・少数株主持分及び資本合計	27,073	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成 12 年 1 月 21 日 至 平成 13 年 1 月 20 日〕	
	金 額	百分比
		%
売上高	30,173	100.0
売上原価	8,857	29.4
売上総利益	21,316	70.6
販売費及び一般管理費	19,670	65.1
営業利益	1,646	5.5
営業外収益	83	0.2
受取利息	20	
受取配当金	6	
受取家賃	10	
雑収入	46	
営業外費用	99	0.3
支払利息	66	
投資有価証券評価損	14	
持分法による投資損失	12	
雑損	6	
経常利益	1,630	5.4
特別利益	5	0.0
投資有価証券償還益	4	
その他の特別利益	0	
特別損失	227	0.7
固定資産除却損	164	
ゴルフ会員権評価損	42	
債務保証損失引当金繰入額	14	
その他特別損失	6	
税金等調整前当期純利益	1,407	4.7
法人税、住民税及び事業税	907	3.0
法人税等調整額	92	0.3
当期純利益	592	2.0

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成 12 年 1 月 21 日 至 平成 13 年 1 月 20 日〕	
	金 額	
連結剰余金期首残高 過年度税効果調整額	6,795 47	6,843
連結剰余金減少高 配当金 役員賞与 (監査役賞与)	374 47 (5)	421
当期純利益 連結剰余金期末残高		592 7,014

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度
		自 平成 12 年 1 月 21 日 至 平成 13 年 1 月 20 日
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,407
減価償却費		1,003
貸倒引当金の増加額		0
賞与引当金増加額		1
債務保証損失引当金増加額		14
受取利息及び受取配当金		26
支払利息		66
投資有価証券償還益		4
持分法による投資損益		12
固定資産除却損		149
投資有価証券評価損		14
ゴルフ会員権評価損		42
売上債権の増加額		16
たな卸資産の増加額		8
仕入債務の増加額		117
未払金の増加額		226
役員賞与の支払額		47
その他		227
小 計		3,180
利息及び配当金の受取額		25
利息の支払額		66
法人税等の支払額		845
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,294

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成 12 年 1 月 21 日〕 〔至 平成 13 年 1 月 20 日〕
		金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		241
定期預金の払戻による収入		242
有形固定資産の取得による支出		1,676
有形固定資産の売却による収入		18
投資有価証券の取得による支出		563
投資有価証券の売却による収入		206
保証金の差入による支出		398
保証金の返還による収入		46
その他の		64
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		70
長期借入れによる収入		760
長期借入金の返済による支出		354
配当金の支払額		374
その他の		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		39
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		174
現金及び現金同等物期首残高		4,561
現金及び現金同等物期末残高		4,386

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数及び名称 2社 株式会社ディー・ディー・エー、株式会社サガミサービス
2. 持分法の適用に関する事項
持分法を適用した関連会社の数及び名称 1社 株式会社浜木綿
持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
持分法により生じた投資差額は、発生年度以降5年間で均等償却しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
イ) 取引所の相場のある有価証券.....移動平均法による低価法(洗い替え方式)
ロ) その他の有価証券.....移動平均法による原価法
たな卸資産
イ) 商品、製品、原材料、貯蔵品(工場及び物流センター購入分).....総平均法による原価法
ロ) 原材料、貯蔵品(店舗購入分).....最終仕入原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産.....法人税法の規定と同一の方法による定率法(ただし建物は定額法)
なお、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。
無形固定資産.....法人税法の規定と同一の方法による定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
長期前払費用.....法人税法の規定と同一の方法による定額法
 - (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額(法定繰入率)を計上しております。
賞与引当金.....従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当期対応分を計上しております。
債務保証損失引当金.....債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し損失負担見込額を計上しております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
厚生年金基金制度
従業員の退職金制度については、平成3年4月1日より適格退職年金制度に全面移行していましたが、平成7年11月1日をもって厚生年金基金制度に全面移行しております。
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定に関する事項
5年間で均等償却を行うこととしております。
なお、連結子会社への投資は、設立時より100%持分子会社であるため、消去差額はありません。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書の作成に当たり採用した利益処分項目等の取扱いは、株主総会での確定を基礎とする方式(確定方式)によっております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。

(追加情報)

1. 税効果会計の適用
連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間から税効果会計を適用しております。この変更により、税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金資産137百万円(流動資産72百万円、固定資産64百万円)が新たに計上されるとともに、投資有価証券は3百万円多く計上され、当期純利益は93百万円、連結剰余金期末残高は141百万円それぞれ多く計上されております。

重要な後発事象

特記すべき重要な事項はありません。

【注 記】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成13年1月20日現在)	
1. 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	288百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	7,142百万円
3. 担保提供資産	
建 物	61百万円
土 地	634百万円
計	695百万円
担保付債務	
一年以内返済	
長期借入金	93百万円
預り金	17百万円
計	111百万円
4. 偶発債務	
どんだん庵オーナー保証債務	6百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自平成12年1月21日 至平成13年1月20日〕	
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	1,312百万円
運賃	294百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円
役員報酬	182百万円
給与・賞与	8,840百万円
賞与引当金繰入額	152百万円
福利厚生費	717百万円
求人教育費	92百万円
減価償却費	900百万円
賃借料	2,977百万円
水道光熱費	1,530百万円
消耗品費	883百万円
保健衛生費	423百万円
租税公課	120百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度	
自	平成 12 年 1 月 21 日
至	平成 13 年 1 月 20 日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
	(平成 13 年 1 月 20 日現在)
現金及び預金勘定	3,472 百万円
有価証券勘定	1,087 百万円
計	4,559 百万円
預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金	173 百万円
現金及び現金同等物	4,386 百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度				
〔自 平成12年1月21日〕				
〔至 平成13年1月20日〕				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具	器具及び備品	無形固定資産	合計
取得価額相当額	26百万円	133百万円	38百万円	198百万円
減価償却累計額相当額	5百万円	37百万円	2百万円	45百万円
期末残高相当額	<u>21百万円</u>	<u>95百万円</u>	<u>36百万円</u>	<u>153百万円</u>
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内	33百万円		
	1年超	119百万円		
	合計	153百万円		
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料	26百万円		
	減価償却費相当額	26百万円		
減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券の時価等関係)

前事業年度については、財務諸表の注記として記載しております。

有価証券の時価等

(百万円未満切捨)

種 類	期 別	当連結会計年度(平成13年1月20日現在)		
		連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの				
株 式		-	-	-
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		-	-	-
固定資産に属するもの				
株 式		495	513	18
債 券		924	962	38
そ の 他		86	68	17
小 計		1,506	1,544	38
合 計		1,506	1,544	38

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券.....主に東京証券取引所の最終価格

店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会の公表する売買価格等

気配等を有する有価証券.....日本証券業協会の発表する公社債
(上場、店頭売買有価証券を除く) 店頭基準気配等

非上場の証券投資信託受益証券.....基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

当連結会計年度

流動資産に属するもの

投資信託受益証券

マネ・マネジメント・ファンド

527 百万円

フリー・ファイナンシャル・ファンド

529 百万円

公社債投信

30 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買有価証券を除く)

317 百万円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度については、財務諸表の注記として記載しております。

当連結会計年度(自平成12年1月21日至平成13年1月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成13年1月20日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
(繰延税金資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	26百万円
未払事業税否認	35百万円
ゴルフ会員権評価損否認	17百万円
連結手続上相殺される未実現利益	49百万円
その他	18百万円
繰延税金資産合計	147百万円
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	9百万円
その他	0百万円
繰延税金負債合計	10百万円
繰延税金資産の純額	137百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	41.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2
住民税均等割等	10.7
その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成12年1月21日至平成13年1月20日)

当社及び連結子会社は、外食事業を主要な事業内容としており、外食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成12年1月21日至平成13年1月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成12年1月21日至平成13年1月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成12年1月21日至平成13年1月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 〔自平成12年1月21日 至平成13年1月20日〕	
1株当たり純資産額	823.85円
1株当たり当期純利益	23.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等の発行がないため記載していません。	

5. 販売の状況

(百万円未満切捨)

期別 部門	当連結会計年度 (自平成12年1月21日 至平成13年1月20日)	
	金額	構成比
外食 事業	和食麺類部門	百万円 27,659 91.7%
	どんどん庵部門	1,637 5.4
	その他の部門	854 2.8
その他の事業	22 0.1	
合計	30,173 100.0	